

セクターローテーション分析

基準日: 2026年8月

作成: A. I. P 株式会社

大規模為替介入でドル円が164円台から158円台へ急落、円高の恩恵と逆風が交錯する中でも「金融・情報技術・資本財」を愛好

1 景気サイクルの現在地（2026年8月現在）

① 日銀は7月会合で据え置き、9月以降の追加利上げ観測は継続

日銀は7月31日の金融政策決定会合で政策金利を1.00%に据え置く一方、成長率見通しを上方修正した。市場では次回の利上げ時期を9月または年内とする見方が優勢で、野村證券は2026年内複数回・2027年にかけての段階的な利上げをメインシナリオとしている。利上げ路線そのものは堅持されており、金融セクターへの追い風は継続。

② FRBは据え置きも新議長の下でタカ派姿勢を維持

FRBは7月28～29日のFOMCで政策金利3.50～3.75%の据え置きを決定。パウエル前議長からウォーシュ新議長への交代でフォワードガイダンスの慣行が廃止され、市場では9月・12月に利上げの可能性も意識され始めるなど、インフレ高止まりを警戒するタカ派色が強まっている。

③ AI一本足からの資金分散も、業績上方修正は続く

半導体・AI関連は中東情勢を背景とした調整が一服し、売り圧力はピークを越えたとの見方が広がる。日本企業のAI・半導体関連の2026年度経常利益予想は年初の6兆円台から7月時点で13兆円超（年初比2.2倍）まで拡大しており、構造的な投資需要の強さは健在。銀行・資本財など周辺セクターへの資金ローテーションも継続している。

④ 金利・為替：政府・日銀の介入でドル円が164円台から158円台へ急落

7月30～31日にかけて政府・日銀が円買い・ドル売り介入を実施し、約40年ぶり高値の163.9円台から一時157.9円台まで約6円の急落となった。米財務省も追加介入の可能性を示唆し、ベッセント財務長官は円が「非常に過小評価されている」と発言。日米金利差自体は依然大きい反発リスクはあるが、輸出関連（自動車・素材）には採算面での逆風、内需・金融セクターには相対的な追い風となる構図に転換しつつある。

2 セクター判定表（11セクター）

セクター	判定	根拠
情報技術（半導体・AI）	強気	AI関連の経常利益予想は年初比2.2倍に拡大し上方修正基調が継続。中東懸念一服で調整も底打ちしつつある。急速な円高は海外売上比率の高い装置メーカーには目先の逆風。
金融（銀行・保険）	強気	日銀は7月据え置きも9月以降の追加利上げ観測は健在で、3メガバンクは利上げ期待で堅調。為替感応度が低く円高局面でも選好されやすい。
ヘルスケア	中立	ディフェンシブ性はあるが明確な材料難が続く。個別銘柄のカタリスト待ち。
一般消費財（自動車・小売）	中立	急速な円高進行で自動車等輸出企業の採算に不透明感が強まる一方、インバウンド消費とEC・サブスク領域は底堅く相殺。
生活必需品	中立	インフレ下の価格転嫁力はあるが、後期サイクルでのアウトパフォームは限定的。
資本財（機械・防衛・電子部品）	強気	防衛予算増額とインフラ投資は内需主導で為替感応度が相対的に低い。AI設備投資の裾野拡大の恩恵も継続し、資金シフト先として選好。
エネルギー	中立	中東情勢の不安定化が資源価格を下支えするが、方向感は限定的。

セクター	判定	根拠
素材（化学・鉄鋼）	中立	インフラ・防衛需要は下支えだが、急速な円高進行で輸出比率の高い化学・鉄鋼の採算に不透明感が強まり、7月の強気から格下げ。
公益事業	弱気	金利上昇局面ではディフェンシブ性のメリットが相殺されやすい。
不動産（REIT含む）	中立	金利上昇は逆風だが、NAV倍率の割安さは下支え。円高進行で海外マネーの「割安な円資産」としての妙味はやや後退。詳細はREITポートフォリオ分析を参照。
通信サービス	弱気	成長期待の乏しさから資金流出が続く。

3 今月のオーバーウェイト推奨

金融（銀行・保険）

日銀は7月会合で据え置いたものの、9月以降の追加利上げ観測は健在で預貸金利ざやの改善期待は続く。為替変動に対する感応度が低く、急速な円高局面でも相対的に選好しやすいセクター。

情報技術（半導体・AI）

AI関連企業の業績上方修正は年初比2.2倍ペースで継続しており、構造的な投資需要は不変。急速な円高は目先の逆風だが、中長期の押し目買い機会と判断する。

資本財（機械・防衛・電子部品）

防衛予算増額とインフラ投資という内需主導のテーマで為替感応度が相対的に低く、AI設備投資の裾野拡大の恩恵も享受できる。半導体からの資金シフト先として選好。

4 アンダーウェイト（回避推奨）

公益事業

金利上昇局面ではディフェンシブ性というメリットが相殺されやすく、配当利回りの相対的な魅力度も低下している。

通信サービス

国内市場は成長期待が乏しく、他のディフェンシブセクター（生活必需品等）と比較しても資金の逃避先としての妙味が薄い。



本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の投資行動を勧誘・保証するものではありません。投資の最終決定はご自身の判断で行ってください。

A.I.P株式会社 2026年8月作成